

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険(地域支援)事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	高齢福祉室	事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業
事業概要				
シルバーハウジング生活援助員派遣				
活動実績				
市内3カ所のシルバーハウジング入居者に対して、相談、助言、安否確認等を行う生活援助員を派遣。 ・生活相談及び安否確認：12,271回 ・関係機関との連絡調整：1,145回 ・緊急時の対応：265回 ・一時的な家事援助：213回		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 サービスの質の維持や、より効果的・効率的な事業運営に努める。
		決算額(千円)	15,294	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 近年、生活相談や家事援助の件数が増加傾向にある中で、サービスの質の維持、より効果的・効率的な事業運営に努める。		

2	所管室課	高齢福祉室	事業名	介護予防・生活支援サービス事業
事業概要				
介護予防・生活支援サービス				
活動実績				
【サービス回数に応じた利用者負担導入による拡充】 要支援者・基本チェックリスト該当者が利用する高齢者安心・自信サポートサービスの訪問型サービスと通所型サービスを提供する事業者に対し、サービス費用を給付。 ・訪問型サポート決算額 379,041,992円 ・訪問型サポート件数 21,374件 ・通所型サポート決算額 436,797,280円 ・通所型サポート件数 18,669件 ・OT人件費 3,152,034円 ・短期集中サポートサービス相談件数 66件 短期集中サポートサービス利用件数 17件 ・基本チェックリスト実施件数 139件		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充 事業者を評価する広報インセンティブ
		決算額(千円)	819,187	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 高齢者の増加に伴い、高齢者安心・自信サポート事業の事業内容を引き続き検討していく。自立支援・重度化予防に資するサービス提供を推進するために実効性のある取組が必要である。		

3	所管室課	高齢福祉室	事業名	介護予防ケアマネジメント事業
事業概要				
介護予防ケアマネジメント				
活動実績				
要支援者・基本チェックリスト該当者が高齢者安心・自信サポートサービスを利用した際の介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)作成の費用を事業者に給付。 給付件数 21,803件		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	104,011	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 本事業の事業規模については高齢者安心・自信サポート事業の事業内容、事業規模が基礎となるため、高齢者の増加に伴い、高齢者安心・自信サポート事業の事業内容を検討していく。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険(地域支援)事業	所管部局	福祉部

4	所管室課	高齢福祉室	事業名	介護予防事業
事業概要 介護予防普及啓発、介護支援サポーター、住民主体の介護予防活動支援、地域リハビリテーション活動支援				
活動実績				
【体育指導専門員の勤務日数拡大による拡充】 【体育指導員の出務回数拡大による拡充】 【市制施行80周年記念に係るいきいき百歳体操交流会の開催による拡充】 【市制施行80周年記念に係る低栄養予防を目的としたレシピ集の作成による拡充】 【介護保険料本算定通知同封リーフレットの作成による拡充】 (1)介護予防普及啓発・決算額 11,004,675円 はつらつ体操教室 12コース(実施回数 90回・参加者数 89人・延参加者数 681人) ひろばde体操・実施回数 324回・延参加者数 9,405人・会場数 14会場 ほか (2)介護支援サポーター 決算額 3,311,425円 ・新規登録者数 21人・年度未登録者数 354人 ほか (3)住民主体の介護予防活動支援 決算額 343,830円 いき百フォロー講座・実施回数 58回・延参加者数 657人 介護予防推進員登録者数 131人 ほか (4)地域リハビリテーション活動支援 決算額 563,536円 自立支援型ケアマネジメント会議・開催数 10回・延参加者数 204人・検討事例数 40件 ・その他 2回 延参加者数 67人・言語聴覚士派遣 7回		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充 ICTシステム構築 ICTを活用した介護予防教室 難聴啓発
		決算額(千円)	15,223	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		(1)(3)委託可能な事業の検討及び、委託後の業務プロセスを見据えたICTシステム構築の必要あり。認知症予防として難聴が認知機能低下のリスクになることについて啓発を行う必要あり。令和5年度以降、体力測定業務委託を目指す。DX推進、高齢者のICTリテラシー向上を図る。(4)自立支援型ケアマネジメント会議において効果的な事例検討や研修を継続し、より自立支援・重度化防止の視点や実践の浸透と定着を目指す必要あり。		

5	所管室課	高齢福祉室	事業名	高額医療合算介護予防サービス費相当事業
事業概要 高額医療合算介護予防サービス費相当費支払				
活動実績				
医療保険各制度において世帯内の同一の医療保険の加入者について、1年間(毎年8月1日から7月31日)の医療保険と高齢者安心・自信サポート事業との自己負担合計額が上限を超えた場合に、その超えた額を給付。 ・給付件数 130件		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	2,277	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		本事業の事業規模は介護予防・生活支援サービス事業の実績と連動するため、高齢者安心・自信サポート事業の事業内容の検討を進め、自立支援・重度化に資する取組を進める必要がある。		

6	所管室課	高齢福祉室	事業名	高額介護予防サービス費相当事業
事業概要 高額介護予防サービス費相当費支払				
活動実績				
高齢者安心・自信サポート事業の訪問型サービス及び通所型サービスの利用者が支払った1か月あたりの自己負担額が、世帯合算で上限を超えた場合に、世帯に給付。 ・給付件数 640件		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	1,856	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		本事業の事業規模は介護予防・生活支援サービス事業の実績と連動するため、高齢者安心・自信サポート事業の事業内容の検討を進め、自立支援・重度化に資する取組を進める必要がある。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険(地域支援)事業	所管部局	福祉部

7	所管室課	高齢福祉室	事業名	在宅生活支援事業
事業概要				
介護用品支給、高齢者・介護家族電話相談、救急医療情報キット配布				
活動実績				
高齢者を居家で介護している家族に介護用品を支給した。高齢者・介護家族電話相談は閉庁時間帯における高齢者や介護家族の相談を行うことで安心して暮らせるとともに介護家族の負担を軽減した。また、ひとり暮らし高齢者等に救急医療情報キットを配布することによって、高齢者の安心安全を図った。		年度	令和2年度	評価の視点
(1)介護用品支給 ・決算額 5,623,208円 ・延利用者数 924人  (2)高齢者・介護家族電話相談 ・決算額 6,072,000円 ・延相談件数 878件  (3)救急医療情報キット配布 ・決算額 35,249円 ・新規申請者数 519人 ・救急キット活用件数 40件 ・延申請者数 10,617人		決算額(千円)	11,730	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		継続
		(1)介護保険法に規定される地域支援事業任意事業としての実施は令和5年度末で終了であるため、その後は一般会計での実施を検討している。本事業の利用者については、要件を適切に規定しており、ニーズも非常に高いと判断している。		

8	所管室課	高齢福祉室	事業名	審査支払手数料事業
事業概要				
審査支払手数料				
活動実績				
高齢者安心・自信サポート事業のサービス提供事業者への給付費支払を委託している大阪府国民健康保険団体連合会へ支払う給付費審査の支払手数料。		年度	令和2年度	評価の視点
・審査件数 61,833件		決算額(千円)	2,898	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		継続
		本事業の事業規模は介護予防・生活支援サービス事業の実績と連動するため、高齢者安心・自信サポート事業の事業内容の検討を進め、自立支援・重度化に資する取組を進める必要がある。		

9	所管室課	高齢福祉室	事業名	成年後見制度利用支援事業
事業概要				
成年後見制度利用支援				
活動実績				
判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者が、成年後見制度による保護を受けることにより、その者の意思を尊重し、その者の権利が守られるよう支援した。		年度	令和2年度	評価の視点
・市長申立件数 7件 ・市長申立費用 143,920円 ・親族本人申立件数 2件 ・親族本人申立費用 10,038円  ・市長申立分報酬助成件数 9件 ・市長申立分報酬助成額 1,917,600円 ・親族本人申立分報酬助成件数 55件 ・親族本人申立分報酬助成額 10,913,090円		決算額(千円)	12,985	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		継続
		資力が乏しい場合でも成年後見制度を利用にたがりがずくなり、高齢者の基本的な人権の尊重に資する取組であるため市として実施する意義が大いだが、成年後見制度の利用者の増加に伴い、事業費が拡大傾向にある。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険(地域支援)事業	所管部局	福祉部

10	所管室課	高齢福祉室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業(地域包括支援センター・維持)
事業概要				
千里ニュータウンプラザ施設管理				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
桃山台・竹見台地域包括支援センターが設置されている、千里ニュータウンプラザの維持管理経費を支出した。		決算額(千円)	4,407	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

11	所管室課	高齢福祉室	事業名	通い・集いの場介護予防事業
事業概要				
街かどデイハウス介護予防、ふれあい交流サロン介護予防				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
(1)街かどデイハウス介護予防 ・決算額 9,288,383円 ・街かどデイハウス運営団体:7団体 ・介護予防事業実施回数 819回 介護予防事業延参加者 8,333人  (2)ふれあい交流サロン介護予防 ・高齢者と世代が異なる市民が気軽にふれあい、交流できる場を設ける団体に補助金を交付した。 ・決算額:7,530,000円 ・ふれあい交流サロン事業運営団体数 8団体 ・延べ利用者数:18,110人(うち介護予防取組利用者:2,092人)		決算額(千円)	16,818	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 (2)は12か所の設置目標を達成するため、引き続き運営団体の募集を行う。
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

12	所管室課	高齢福祉室	事業名	認知症サポーター養成事業
事業概要				
認知症サポーター養成				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
市民一人一人が認知症を正しく理解し、認知症の人と家族を温かく見守り支援する認知症サポーターを養成した。 ・講座開催数 17回 ・認知症サポーター養成者数 249人 ・年度末累計サポーター数 26,906人 ・キャラバンメイト養成研修受講者数 2人 ・年度末キャラバンメイト登録者数 298人		決算額(千円)	66	※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険(地域支援)事業	所管部局	福祉部

13	所管室課	高齢福祉室	事業名	認知症高齢者見守り事業
事業概要 徘徊高齢者SOSネットワーク、徘徊高齢者家族支援サービス、認知症地域サポート				
活動実績				
【ステッカーを利用したみまもりあい実施による拡充】				
認知症高齢者等が徘徊行動により行方不明になった場合に備えて、早期発見ができるネットワークの構築および運用を図り、市全体で高齢者の見守り支えることで高齢者の安全を守り、その家族の精神的負担を軽減した。				
(1)徘徊高齢者SOSネットワーク 令和2年8月よりFAX送信からステッカーを利用したみまもりあいに変更 ・徘徊高齢者SOSネットワーク(FAX送信) ・決算額 42,564円 ・検索依頼件数 1件 ・徘徊高齢者SOSネットワーク(みまもりあい) ・決算額 944,900円 ・アプリによる延探索依頼件数(R2.8~R3.3月分)76件 ・利用者数95人 ・ID転送通報件数(R2.8~R3.3月分) 53件 ・アプリダウンロード数 3,011件				
(2)徘徊高齢者家族支援サービス ・決算額 698,072円 ・年度末実利用者数 37人 ・延利用者数 501人				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	1,686	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		継続
		(1)みまもりあいステッカーとアプリケーションソフトウェアによる探索方法は、令和4年度までのモデル事業であるため事業評価を行い方向性を検討する。 認知症地域サポートでは、小規模な「徘徊高齢者探索模擬訓練」の実施を推進する。		

14	所管室課	高齢福祉室	事業名	認知症施策推進事業
事業概要 認知症初期集中支援推進、認知症地域支援・ケア向上				
活動実績				
【吹田市認知症総合支援業務委託事業者選定等委員会の設置による拡充】				
認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の整備や医療と介護の連携強化による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図った。				
(1)認知症初期集中支援推進 ・決算額 10,187,170円 ・相談件数 86件 支援対象者数 61人(うち新規49人) ・延訪問回数 453回 ・支援終了件数 34件 ・チーム会議開催回数 46回 ・選定等委員会開催数 2回				
(2)認知症地域支援・ケア向上 ・決算額 6,623,308円 ・年度末認知症カフェ数 22か所				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	16,810	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		継続
		(1)高齢者人口増加に伴い認知症高齢者の増加も見込まれるが、支援対象者数の推移を見ながら、チーム体制を検討する必要がある。 (2)チームオレンジの構築に向けて、個別ケースからチームオレンジのニーズ把握、サポーターとのマッチングに努める。市内の認知症高齢者グループホーム等の事業者との連携を図り、認知症対応型支援事業やそれに伴う認知症対応力向上研修の検討をする。		

15	所管室課	高齢福祉室	事業名	包括的支援・社会保障充実事業
事業概要 在宅医療・介護連携推進、生活支援体制整備、地域ケア会議開催				
活動実績				
【すいた年輪サポートナビシステム改修による拡充】 【地域ケア会議の報償費支払対象者拡大による拡充】 高齢者の多様なニーズに応えるために生活支援サービスの体制整備や支援が包括的に見えるようなネットワークづくり、医療と介護を一体的に行う事業に取り組んだ。				
(1)在宅医療・介護連携推進 ・決算額 4,404,611円 ・協議会開催数 2回 ・ケアネット実務者懇話会 1回 ・ケアネット懇話会作業部会 4回 ・ケアマネ塾 2回 ・多職種連携研修参加数 91人(オンライン開催のため回線数)				
(2)生活支援体制整備 ・決算額 10,588,149円 ・協議会開催数 2回				
(3)地域ケア会議開催 ・決算額93,024円 ・地域包括ケア会議 1回 ・ブロック別・地域別定例会 6回 ・包括センター別随時会 1回				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	15,086	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		拡充 (2)地域型コーディネーターの配置、情報のICT化
		(1)健康医療部と連携して、ACPの普及啓発を進める。 (2)地域型コーディネーターの配置と、インフォーマルサービス情報の活用しやすい仕組み作りを検討する。 (3)地域課題の抽出や地域のネットワークの構築等の機能を果たせるように、また生活支援体制整備事業との効果的な運動も含めて会議のあり方を検討する。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実
管理事業	介護保険(地域支援)事業	所管部局	福祉部

16	所管室課	高齢福祉室	事業名	包括的支援事業
事業概要 包括的支援、委託型地域包括支援センター、地域包括支援センター運営協議会運営				
活動実績				
地域の高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする地域包括支援センターを運営した。 (1)包括的支援 ・決算額 2,524,421円 ・相談件数(市内全体)25,430件 (権利擁護 2,582件 ケアマネジャー支援等 2,164件 介護保険サービス等 20,684件) ・相談件数(基幹型) 2,812件 (権利擁護 724件 ケアマネジャー支援等 100件 介護保険サービス等 1,988件) (2)委託型地域包括支援センター ・決算額 15包括支援センター 計334,754,376円 (3)地域包括支援センター運営協議会 ・決算額 218,400円 ・開催数 2回		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	337,497	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 (2)直営型の基幹型地域包括支援センターとして専門職を配置し、専門的な見地を活かした委託型センターへの後方支援等を実施しているが、高齢者の人口増加や社会的ニーズの増大により、地域包括支援センターの担うべき役割が年々大きくなっているため、委託型地域包括支援センターの業務を見直し、適切な職員配置について検討する必要がある。 (3)地域包括支援センターの公平性と中立性を総合的に確保し、円滑かつ適正な運営を図るために今後も継続して開催予定である。		

17	所管室課	高齢福祉室	事業名	介護相談員派遣事業
事業概要 介護相談員派遣				
活動実績				
(1)派遣施設 ・平成30年度 37施設 ・令和元年度 38施設 ・令和2年度 38施設 (2)活動回数 ・平成30年度 1,519回 ・令和元年度 1,424回 ・令和2年度 0回(新型コロナウイルス感染症により活動休止) (3)介護相談員数 ・平成30年度 27人 ・令和元年度27人 ・令和2年度 24人		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	132	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

18	所管室課	高齢福祉室	事業名	介護給付費適正化事業
事業概要 介護給付費通知、介護給付費等分析				
活動実績				
(1)給付費通知 ・送付回数 各年度2回 ・送付件数 平成30年度 30,470件 令和元年度 31,660件 令和2年度 32,283件 (2)介護給付費等分析 ・算定内容を確認した事業所数 平成30年度 91事業所 令和元年度 46事業所 令和2年度 202事業所 ・対象件数 平成30年度 328件 令和元年度 114件 令和2年度 1,027件 ・算定誤りによる返還額 平成30年度 402,963円 令和元年度 195,177円 令和2年度 22,159円		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	4,170	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 (1)給付費通知 対象者が年々増加しており、事業費が拡大している状況が続いている。 (2)介護給付費等分析 対象となる給付実績が多く、一部の実績しか照会をかけることができていない。居宅介護支援事業所に対して、必要な助言を行うのに専門的な知識や経験が必要。多くの事業所に照会をかけるには多くの時間を必要とする。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード 312	施策 暮らしを支える支援体制の充実
管理事業 介護保険(地域支援)事業	所管部局 福祉部

19	所管室課 高齢福祉室	事業名 住宅改修支援事業		
事業概要 住宅改修支援				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
(1)助成件数 ・平成30年度 17件 ・令和元年度 24件 ・令和2年度 12件 (2)助成額 ・平成30年度 34,000円 ・令和元年度 48,000円 ・令和2年度 24,000円		決算額(千円)	24	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 本来、介護保険制度上での役割であることから、介護報酬での対応に効率性があると考えます。		

	所管室課	事業名		
事業概要				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額(千円)		
		一般財源の比率(%)		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

	所管室課	事業名		
事業概要				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額(千円)		
		一般財源の比率(%)		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名